

第39期 事業報告書

(2004年4月1日～2005年3月31日)



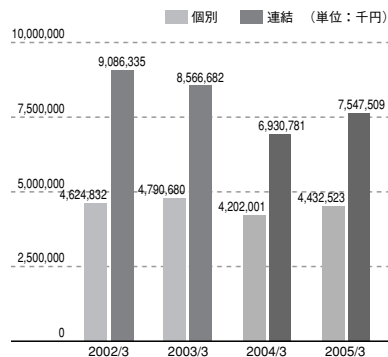
CLIO



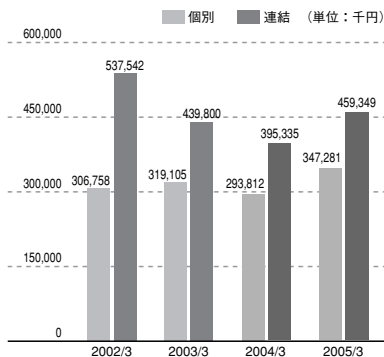
株式会社 ホンダクリオ東葛

財務ハイライト

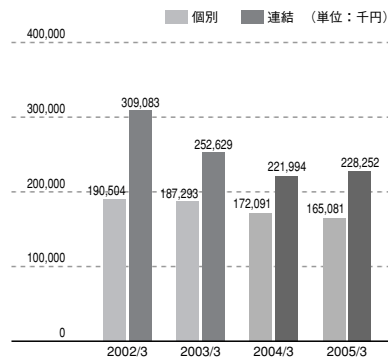
売上高



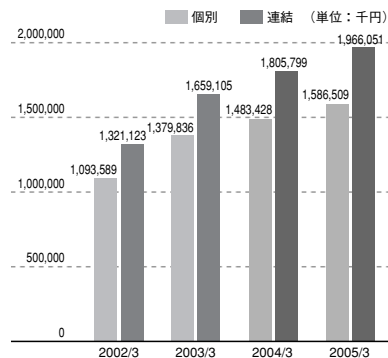
経常利益



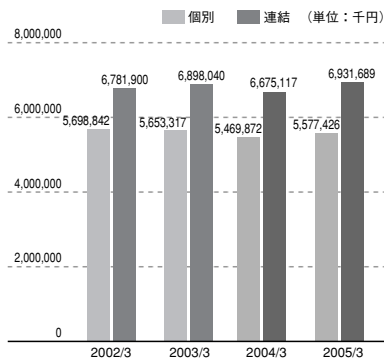
当期純利益



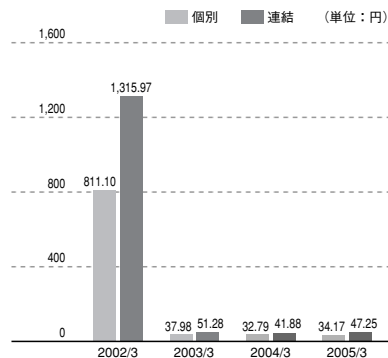
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	4,624,832	9,086,335	4,790,680	8,566,682	4,202,001	6,930,781	4,432,523	7,547,509
経 常 利 益 (千円)	306,758	537,542	319,105	439,800	293,812	395,335	347,281	459,349
当 期 純 利 益 (千円)	190,504	309,083	187,293	252,629	172,091	221,994	165,081	228,252
純 資 産 額 (千円)	1,093,589	1,321,123	1,379,836	1,659,105	1,483,428	1,805,799	1,586,509	1,966,051
総 資 産 額 (千円)	5,698,842	6,781,900	5,653,317	6,898,040	5,469,872	6,675,117	5,577,426	6,931,689
1株当たり当期純利益 (円)	811.10	1,315.97	37.98	51.28	32.79	41.88	34.17	47.25

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第39期の事業報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

第39期の新車販売につきましては、フィットなどを中心とした乗用車のスモール化が一段落し、エリシオン、レジェンドなど高額商品の投入があり、結果として販売台数の伸び悩みを一台当りの収益増でカバーする形となりました。

平成17年1月には、自動車リサイクル法の完全施行、また4月に迫った個人情報保護法施行に向けての準備など、弊社を取り巻く環境にも大きな変化がありました。

新車販売部門は、商品戦略の動向や市場環境の変化による影響を受けやすい部門でございますが、弊社といたしましては、中古車、サービス、保険やローンを中心としたその他の部門を更に強化し、新車販売台数のみに依存することの無い強い企業体質の構築をめざし努力してゆく所存でございます。

株主の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

石根 俊之

事業紹介

ホンダ車。その優れた商品力をさらに…。
それは私たちの計画力・提案力にかかっている。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列があります。当社グループでは、当社がクリオ系列で、本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛がベルノ系列であり、本社店舗を含め4店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱車種は以下のとおりであります。

	クリオ系列 (株)ホンダクリオ東葛)	ベルノ系列 (株)ホンダベルノ東葛)
専 売 車	レジェンド、アコード、アコードワゴン	NSX、S2000、CR-V、HR-V、 インテグラ、MDX、エレメント
クリオ、ベルノ併売車	オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、 モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス、エアウェイブ	

取扱車種



LEGEND



ODYSSEY



中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。
また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。



STEPWGN



Fit

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、前半は企業収益、設備投資が回復に向かい、雇用情勢も改善傾向のもと、個人消費も増加傾向をたどっていましたが、後半に入り台風や大型地震などの自然災害の多発や世界的な原油高などの要因から景気の足踏みが期末まで続き、これに伴い、個人消費も一転減少傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、例年に比べ前半に新型車、モデルチェンジ車が少なかったこと、車両保有年数の長期化など新車需要の拡大を見込めない状況下にあり、平成16年度（平成16年4月～平成17年3月）の国内新車販売台数は5,821,393台（登録車と軽自動車合計）と前期比で1.1%の減少となりました。車種別に見ますと、依然として小型車（フィット、キューブ、パッソ等）、ミニバン（ウィッシュ、アルファード、オデッセイ等）が上位を占めておりますが、新型車及び今期モデルチェンジをした車種を除きますと一部車種を除き軒並み前期を下回りました。

メーカー別で見ますと、ホンダは前半に「エリシオン」、「エディックス」という新型車2車種の投入により前期比プラスで推移しましたが、後半に入り、「レジェンド」のフルモデルチェンジが10月にあったものの、主力である「フィット」を始めとする既存車種が一部車種を除き軒並み前期を下回り、販売台数は716,902台と前期比2.1%の減少となりました。

当社におきましては、既存車種の台数の落ち込み分を新型車とモデルチェンジ車の販売で補う形となり台数は1,336台（前期比0.5%増）となりました。又、販売車種構成が前期に比べ高額車の割合が増えたことにより売上高は増加いたしました。が、過年度の保証サービスに対する負担金が発生したこともあり、売上高は44億32百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3億31百万円（前期比21.4%増）、経常利益は3億47百万円（前期比18.2%増）、当期純利益は1億65百万円（前期比4.1%減）と増収減益となりました。

会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大に歯止めがかかり、雇用情勢や所得環境等の改善も進まないことから、個人消費についても伸びが期待できない環境にあり、景況感を判断する種々の指標も悪化傾向にあることから、国内景気は年内いっばい落ち込みが続くと予想されております。

本年1月に自動車リサイクル法、4月には個人情報保護法と自動車業界に関連の深い法律が完全施行となったこともあり、前期に引き続きコンプライアンスを重視した経営を最重要課題に掲げ、日常の全行動を通じての、車を通した良好な関係の継続を目指します。

現在の自動車販売業界は各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、結果として新車1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として改善されておられません。このような状況のなか、新車利益の落ち込みをカバーしながら、サービス部門をはじめとしていかに他の部門で収益を上げられる体質を構築していくかが、引き続き今後の大きな課題となっております。

当社といたしましては基本理念である「顧客を守り、広げる基本活動」を大切に、底辺を上げ、量の確保と拡大に努めます。具体的には営業マンによる既納客、新規客への調子伺いや各種のご提案、車検・点検のご案内など月1回の接触（月1TELコール）を行い、お客様との良好な関係の継続を図ることで、点検・整備等の入庫率の向上や代替需要につなげていきます。その他にも、損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門の更なる活用、収益のもうひとつの柱でもあるオリジナルローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売台数の伸びに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,083,031	3,947,271
現金及び預金	701,882	653,791
受取手形及び売掛金	2,914,816	2,888,397
たな卸資産	223,639	168,987
繰延税金資産	26,004	23,653
その他	217,588	213,231
貸倒引当金	△ 900	△ 790
固 定 資 産	2,848,657	2,727,846
有形固定資産	2,318,520	2,169,354
建物及び構築物	463,583	480,415
機械装置及び運搬具	149,000	154,139
土地	1,689,171	1,510,295
その他	16,764	24,503
無形固定資産	6,273	6,382
投資その他の資産	523,863	552,109
長期貸付金	149,917	151,896
繰延税金資産	94,180	89,460
差入保証金	193,656	236,293
その他	86,109	77,163
貸倒引当金	—	△2,704
資 産 合 計	6,931,689	6,675,117

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,973,820	3,833,335
買掛金	520,011	427,725
短期借入金	2,859,257	2,843,111
1年以内に償還予定の社債	30,000	30,000
1年以内に返済予定の長期借入金	111,316	105,096
未払法人税等	91,186	65,088
賞与引当金	40,887	38,934
その他	321,160	323,378
固 定 負 債	991,818	1,035,983
社 債	210,000	240,000
長期借入金	278,508	297,025
退職給付引当金	15,959	15,363
役員退職慰労引当金	222,074	213,804
連結調整勘定	2,174	5,994
長期前受収益	263,101	263,794
負 債 合 計	4,965,638	4,869,318
(資 本 の 部)		
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,556,039	1,395,787
資 本 合 計	1,966,051	1,805,799
負 債 及 び 資 本 合 計	6,931,689	6,675,117

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
売 上 高	7,547,509	6,930,781
売 上 原 価	5,959,570	5,421,329
売 上 総 利 益	1,587,938	1,509,451
販売費及び一般管理費	1,116,956	1,131,173
営 業 利 益	470,982	378,277
営 業 外 収 益	12,668	45,815
営 業 外 費 用	24,301	28,758
経 常 利 益	459,349	395,335
特 別 利 益	—	6,138
特 別 損 失	68,913	18,467
税金等調整前当期純利益	390,435	383,005
法人税、住民税及び事業税	169,253	160,575
法 人 税 等 調 整 額	△7,070	436
当 期 純 利 益	228,252	221,994

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	281,317	375,321
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△158,775	△427,006
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△74,451	△270,177
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	48,091	△321,862
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	653,791	975,654
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	701,882	653,791

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,480,355	3,520,450
現 金 及 び 預 金	348,998	394,228
受取手形及び売掛金	2,822,610	2,809,147
そ の 他	308,746	317,073
固 定 資 産	2,097,070	1,949,421
有 形 固 定 資 産	1,787,620	1,613,070
建 物 及 び 構 築 物	324,804	325,260
土 地	1,364,289	1,185,413
そ の 他	98,526	102,396
無 形 固 定 資 産	3,927	4,037
投資その他の資産	305,522	332,314
関 係 会 社 株 式	144,867	144,867
そ の 他	160,654	187,446
資 産 合 計	5,577,426	5,469,872

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
売 上 高	4,432,523	4,202,001
売 上 原 価	3,446,757	3,237,766
売 上 総 利 益	985,765	964,234
販売費及び一般管理費	654,690	691,621
営 業 利 益	331,075	272,613
営 業 外 収 益	35,191	40,361
営 業 外 費 用	18,984	19,161
経 常 利 益	347,281	293,812
特 別 利 益	—	4,716
特 別 損 失	68,913	692
税引前当期純利益	278,368	297,835
法人税、住民税及び事業税	114,188	126,277
法 人 税 等 調 整 額	△901	△533
当 期 純 利 益	165,081	172,091

(単位：千円)

科 目	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,391,227	3,384,664
買 掛 金	255,043	255,652
短 期 借 入 金	2,712,257	2,696,111
そ の 他	423,926	432,900
固 定 負 債	599,690	601,779
長 期 借 入 金	180,400	185,520
そ の 他	419,290	416,259
負 債 合 計	3,990,917	3,986,443
(資 本 の 部)		
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,176,497	1,073,416
資 本 合 計	1,586,509	1,483,428
負 債 及 び 資 本 合 計	5,577,426	5,469,872

利益処分

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	274,145
特別償却準備金取崩額	574
合 計	274,720
上 記 金 額 を 次 の 通 り 処 分 致 し ま す 。	
利 益 配 当 金 (1株につき10円)	48,300
別 途 積 立 金	100,000
合 計	148,300
次 期 繰 越 利 益	126,420

株 式 の 状 況

(2005年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株 主 数	411名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
齋 藤 國 春	2,215,000 ^株	45.86 [%]
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
ホンダクリオ東葛従業員持株会	120,000	2.48
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55
株 式 会 社 U F J 銀 行	75,000	1.55
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	75,000	1.55
松 下 吉 孝	62,000	1.28
林 未 香	60,000	1.24
稲 田 麻 衣 子	60,000	1.24

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	690,000 ^株	6 ^名
事業会社・その他法人	252,000	9
外 国 人	4,000	2
個 人 ・ そ の 他	3,884,000	394

会社概要

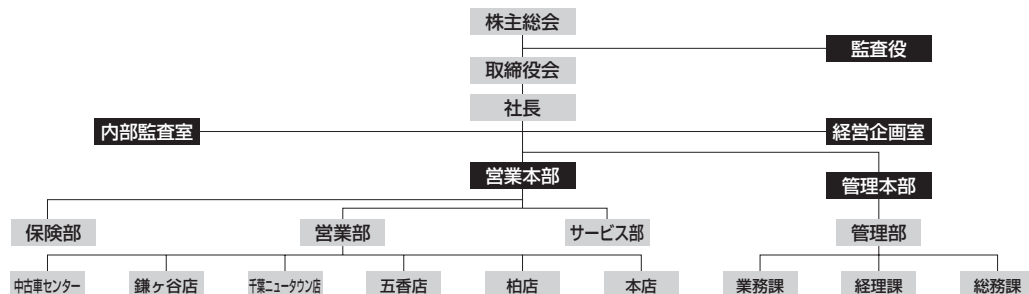
(2005年3月31日現在)



会社概要

会 社 名	株式会社ホンダクリオ東葛
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-345-1151 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本 金	2億1,030万円
売 上 高	44億3,252万円
販 売 台 数	1,336台
従 業 員 数	74名 (男子62名、女子12名)
事 業 内 容	本田技研工業(株)の四輪新車・純正部品・用品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害保険代理店
取 引 銀 行	UFJ銀行、東京三菱銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役会長 齋 藤 國 春 (2005年6月27日現在) 代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役 吉 井 徹 取締役 飯 田 裕 康 取締役 松 下 吉 孝 取締役 伊 藤 淳 一 監査役 柳 澤 正 監査役 川 合 高 久

組織図



会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年 3 月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年 1 月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年 5 月	本社工場が指定工場 (民間車検場) の資格取得
昭和51年 5 月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛 (現・完全子会社) を設立
昭和54年 8 月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2 年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3 月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
上 記 基 準 日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (http://www.hctk.co.jp/ir-room/) に掲載しております。
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便物送付先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 照 会 先 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店